

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 純一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤 広二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中澤 広二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,718,843	10,371,357	38,638,057
経常利益 (千円)	890,320	1,084,770	2,744,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	687,615	836,137	2,040,703
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,330,955	1,679,845	3,343,565
純資産額 (千円)	26,306,377	29,399,895	28,348,270
総資産額 (千円)	40,622,077	46,186,015	45,582,578
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.49	101.34	247.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	63.7	62.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、ウクライナ情勢の悪化や中国での新型コロナウイルス感染症対策による主要都市封鎖などの影響を受けて、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの停滞が深刻化し、物価上昇への警戒感の高まりから景気後退が懸念されるなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格上昇に応じた適切な価格転嫁やコスト削減施策による収益性の改善に注力するとともに、液晶ディスプレイ分野をはじめとする既存事業領域での安定的な収益基盤の維持・拡大を図っております。また、持続的成長と企業価値向上を果たすために、自動車、情報・電子など成長分野での新たな事業機会の創出による成長基盤の構築、医療ヘルスケア・環境・エネルギー分野での研究機関やスタートアップ企業との連携による社会課題解決を志向した新規事業開発体制の確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、液晶ディスプレイ関連等の販売が中国市場を中心に伸びたことや価格改定の効果、人民元高に伴う中国子会社売上高の為替換算額の増加などにより、売上高は103億71百万円（前年同期比19.0%増）となりました。利益面では、増収効果はあったものの、原材料価格が高騰するなかで価格転嫁のタイムラグが継続し、営業利益は7億91百万円（前年同期比1.4%増）に留まり、経常利益は為替差益の計上などにより10億84百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億36百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

##### <ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高96億50百万円（前年同期比23.7%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場での液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が伸びたことや価格改定の効果などにより、売上高は63億49百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

微粉体製品は、光拡散用途での中国主要顧客の在庫調整が前年度第4四半期から継続し、その影響を受けて販売数量が減少したことなどにより、売上高は7億52百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途向けの販売数量が前年同期並みの水準に留まったものの、人民元高に伴う為替換算額の増加により、売上高は8億71百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車内装部材・電子情報機器用途向けで増加したことなどにより、売上高は16億77百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

##### <装置システム>

装置システムについては、電子部品調達難の影響を受けて、設備関連の工事完成高が減少したことなどにより、売上高は7億21百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて6億3百万円増加し、461億86百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1億41百万円減少し、277億32百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7億45百万円増加し、184億53百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金が減少したことなどにより、前期末に比べ4億48百万円減少し、167億86百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ10億51百万円増加し、293億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から1.5ポイント増加し63.7%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	10,273,474	122.1
装置システム	785,191	83.5
合計	11,058,665	118.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	9,474,945	123.3	704,943	103.9
装置システム	2,685,689	498.9	3,708,893	154.9
合計	12,160,635	147.9	4,413,837	143.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	9,650,273	123.7
装置システム	721,084	78.4
合計	10,371,357	119.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(5) 主要な設備

当四半期報告書提出日現在における主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	152百万元	136百万元	2018年11月	2022年9月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	64百万元	17百万元	2021年9月	2023年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株であ ります。
計	8,300,000	8,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,244,000	82,440	
単元未満株式	普通株式 7,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,440	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	48,800		48,800	0.59
計		48,800		48,800	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,203,486	6,536,998
受取手形、売掛金及び契約資産	8,026,469	8,644,601
電子記録債権	2,410,428	2,606,296
有価証券	4,000,000	3,500,000
商品及び製品	4,271,337	4,332,349
仕掛品	47,115	107,875
原材料及び貯蔵品	1,338,082	1,556,993
その他	588,588	459,360
貸倒引当金	11,625	12,391
流動資産合計	27,873,883	27,732,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,231,963	2 16,578,945
減価償却累計額	9,137,730	9,430,640
建物及び構築物(純額)	7,094,232	7,148,305
機械装置及び運搬具	2 20,269,712	2 20,775,691
減価償却累計額	16,222,652	16,739,013
機械装置及び運搬具(純額)	4,047,060	4,036,678
土地	2 1,347,465	2 1,365,431
使用権資産	735,187	783,656
減価償却累計額	186,967	206,465
使用権資産(純額)	548,219	577,191
建設仮勘定	2,266,078	2,942,147
その他	2 3,302,832	2 3,391,323
減価償却累計額	2,470,111	2,533,149
その他(純額)	832,720	858,174
有形固定資産合計	16,135,776	16,927,929
無形固定資産		
その他	328,701	280,138
無形固定資産合計	328,701	280,138
投資その他の資産		
投資有価証券	63,469	63,045
繰延税金資産	1,008,751	995,730
その他	290,106	311,858
貸倒引当金	118,110	124,770
投資その他の資産合計	1,244,217	1,245,864
固定資産合計	17,708,695	18,453,931
資産合計	45,582,578	46,186,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,146,311	7,871,352
電子記録債務	740,510	802,882
短期借入金	1,092,618	1,240,846
1年内返済予定の長期借入金	90,250	192,400
未払法人税等	328,080	184,405
賞与引当金	654,290	220,264
役員賞与引当金	63,000	17,500
完成工事補償引当金	8,500	4,700
工事損失引当金	0	174
その他	1,785,843	1,862,613
流動負債合計	12,909,404	12,397,139
固定負債		
長期借入金	2,440,126	2,518,059
退職給付に係る負債	1,802,523	1,790,122
資産除去債務	46,647	46,671
その他	35,606	34,126
固定負債合計	4,324,902	4,388,980
負債合計	17,234,307	16,786,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,662	3,402,662
利益剰余金	19,697,641	19,905,557
自己株式	58,455	58,455
株主資本合計	26,403,411	26,611,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,161
為替換算調整勘定	1,909,685	2,749,831
退職給付に係る調整累計額	31,588	35,573
その他の包括利益累計額合計	1,944,859	2,788,567
純資産合計	28,348,270	29,399,895
負債純資産合計	45,582,578	46,186,015

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,718,843	10,371,357
売上原価	6,112,008	7,518,751
売上総利益	2,606,835	2,852,606
販売費及び一般管理費	1,826,534	2,061,076
営業利益	780,300	791,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,163	10,032
為替差益	74,459	279,642
補助金収入	27,952	1,312
雑収入	18,741	19,312
営業外収益合計	130,318	310,298
営業外費用		
支払利息	11,464	7,858
雑損失	8,834	9,200
営業外費用合計	20,298	17,058
経常利益	890,320	1,084,770
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	2,404	-
特別利益合計	2,419	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,497	33,839
投資有価証券売却損	3,147	-
特別損失合計	6,644	33,839
税金等調整前四半期純利益	886,095	1,050,930
法人税等	198,480	214,792
四半期純利益	687,615	836,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	687,615	836,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	687,615	836,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,179	424
為替換算調整勘定	654,289	840,146
退職給付に係る調整額	4,229	3,985
その他の包括利益合計	643,339	843,707
四半期包括利益	1,330,955	1,679,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,955	1,679,845

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した、新型コロナウイルスの感染拡大による会計上の見積りへの影響はないという判断の基礎となった仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
建物	64,246千円	64,246千円
機械装置	331,527千円	331,527千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	12,245千円	12,245千円

3 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	903,590千円	1,019,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	442,583千円	454,051千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617,698	75	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,836	75	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,799,226	919,617	8,718,843	-	8,718,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	18,362	18,452	18,452	-
計	7,799,316	937,979	8,737,295	18,452	8,718,843
セグメント利益	709,678	71,943	781,622	1,321	780,300

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,321千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,650,273	721,084	10,371,357	-	10,371,357
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	-	56	56	-
計	9,650,330	721,084	10,371,414	56	10,371,357
セグメント利益	771,339	16,531	787,871	3,658	791,530

(注) 1. セグメント利益の調整額3,658千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	4,935,146		4,935,146
微粉体	766,134		766,134
特殊機能材	812,255		812,255
加工製品	1,285,689		1,285,689
装置システム		919,617	919,617
顧客との契約から生じる収益	7,799,226	919,617	8,718,843
主たる地域市場			
日本	2,826,207	908,142	3,734,349
中国	3,718,614		3,718,614
その他	1,254,404	11,475	1,265,879
顧客との契約から生じる収益	7,799,226	919,617	8,718,843

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	6,349,441		6,349,441
微粉体	752,264		752,264
特殊機能材	871,264		871,264
加工製品	1,677,304		1,677,304
装置システム		721,084	721,084
顧客との契約から生じる収益	9,650,273	721,084	10,371,357
主たる地域市場			
日本	2,975,941	694,760	3,670,701
中国	5,204,356	3,960	5,208,316
その他	1,469,976	22,363	1,492,339
顧客との契約から生じる収益	9,650,273	721,084	10,371,357



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円49銭	101円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	687,615	836,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	687,615	836,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,235	8,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。